

2018年度(2019年3月期) 通期決算説明会



2019年5月14日

大正製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長 上原 明



2018年度通期決算：概要

(億円)

	2017年度	2018年度	前期比増減		予想比*
売上高	2,801	2,616	-185	-6.6%	+1
セルフメディケーション	1,840	1,801	-39	-2.1%	-1
医薬	961	814	-147	-15.3%	+1
営業利益	370	312	-58	-15.6%	-18
経常利益	421	409	-13	-3.1%	-16
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	486	+169	+53.4%	-39
1株当たり当期純利益(円)	396.54	608.80	-	-	-

注：金額は億円未満四捨五入

*2019年1月30日時点予想との対比



2018年度：各事業の概要

【SM国内】 1,460億円（前年同期比 -42億円, -2.8%）

- 主力品のリポビタン、リアップの売上が減少
- 成長領域である通販事業*は売上増

（*大正製薬ダイレクト103億円）

【SM海外】 309億円（前年同期比 -1億円, -0.2%）

- ドリンク剤の売上は伸長
- OTC医薬品の売上が減少

【医薬】 814億円（前年同期比 -147億円, -15.3%）

- 自社開発品のルセフィ、ロコアは伸長
- 薬価改定、後発品及びAMR対策の影響があった



2018年度：SM国内 売上高

- ・リポビタンは、販促政策を見直したことにより送品が減少
- ・リアップは、複数の競合製品発売が影響した

(億円)

	2017年度	2018年度	前期比増減		予想比*
			絶対値	%	
リポビタンシリーズ	547	520	-27	-4.9%	+1
パブロンシリーズ	289	289	0	+0.2%	-3
リアップシリーズ	165	153	-12	-7.3%	-1
ビオフェルミンシリーズ	86	102	+15	+17.9%	-1
ヴィックスシリーズ	40	40	0	-0.5%	-1

注：金額は億円未満四捨五入

*2019年1月30日時点予想との対比

<ご参考：市場の状況>

国内OTC医薬品市場：前年同期比+0.7%

(インテージSDI・SRIデータをもとに当社推計、金額ベース)



2018年度:SM海外 売上高

- ・ドリンク剤は、代理店変更等により売上増加
- ・OTC医薬品は、在庫水準の適正化に伴い一時的に減少

(億円)

	2017年度	2018年度	前期比増減		予想比*
SM海外	309	309	-1	-0.2%	0
ドリンク剤	108	115	+6	+6.0%	0
OTC医薬品等	186	180	-6	-3.0%	0
アジア	165	163	-3	-1.5%	0
その他	20	17	-3	-15.0%	0

注:金額は億円未満四捨五入

*2019年1月30日時点予想との対比



2018年度：医薬 売上高

- ・自社開発品のルセフィ、ロコアは売上増加
- ・ゾシンは薬価改定や後発品の影響等により減少

(億円)

	2017年度	2018年度	前期比増減		予想比*
			絶対値	割合	
エディロール	254	262	+8	+3.2%	+4
ゾシン	98	61	-37	-38.1%	-5
ボンビバ	65	64	-1	-1.8%	+2
ルセフィ	50	56	+6	+13.0%	+1
ロコア	31	35	+4	+14.0%	+1

注：金額は億円未満四捨五入

*2019年1月30日時点予想との対比

<ご参考：市場の状況（前年同期比）>

医療用医薬品市場 -1.8%

・SGLT2阻害剤市場 +29.0%

・抗菌薬市場 -14.9%

・骨粗鬆症及関連疾患用

ビスホスホネート市場 -10.9%

・ビタミンD₃市場 +3.4% 5/18



2018年度：売上高・利益増減要因

(前期比増減額)

売上高 (-185億円)	セルフメディケーション事業 (-39億円)	医薬事業 (-147億円)
営業利益 (-58億円)	売上総利益* -128億円 (売上総利益率* 前期65.3% → 当期65.1%)	
	販管費 -71億円	
	(内訳)	(要因)
	研究開発費 -3億円	
	広告宣伝費 -24億円	広告戦略の見直し
	販売促進費 -15億円	売上に連動した費用の減少
	人件費 -27億円	早期退職による減少
その他 -1億円		

*返品調整引当金繰入・戻入調整後

注：金額は億円未満四捨五入



2019年度：通期業績予想

(億円)

	2018年度	2019年度	前期比増減	
売上高	2,616	2,535	-81	-3.1%
セルフメディケーション	1,801	1,855	+54	+3.0%
医薬	814	680	-134	-16.5%
営業利益	312	355	+43	+13.7%
経常利益	409	425	+16	+4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	486	285	-201	-41.4%
1株当たり当期純利益(円)	608.80	357.11	-	-

注：金額は億円未満四捨五入



2019年度予想:SM国内 売上高

(億円)

	2018年度	2019年度	前期比増減	
SM国内	1,460	1,505	+45	+3.1%
リポビタンシリーズ	520	527	+7	+1.3%
パブロンシリーズ	289	291	+2	+0.7%
リアップシリーズ	153	153	0	0.0%
ビオフェルミンシリーズ	102	106	+4	+3.9%
ヴィックスシリーズ	40	41	+1	+2.9%

注:金額は億円未満四捨五入



2019年度予想: SM海外 売上高

(億円)

	2018年度	2019年度	前期比増減	
SM海外	309	323	+14	+4.6%
ドリンク剤	115	117	+2	+1.8%
OTC医薬品等	180	194	+14	+7.6%
アジア	163	174	+11	+6.9%
その他	17	20	+2	+14.0%

注: 金額は億円未満四捨五入



2019年度予想：医薬 売上高

(億円)

	2018年度	2019年度	前期比増減	
医薬	814	680	-134	-16.5%
エディロール	262	277	+15	+5.7%
ボンビバ	64	68	+4	+6.5%
ルセフィ	56	67	+11	+19.3%
ロコア	35	39	+4	+12.1%
ジェニナック	35	33	-2	-5.9%

注：金額は億円未満四捨五入



2019年度予想：売上高・利益増減要因

(前期比増減額)

売上高 (-81億円)	セルフメディケーション事業 (+54億円)	医薬事業 (-134億円)
営業利益 (+43億円)	売上総利益* +18億円 (売上総利益率* 前期65.1% → 当期67.9%)	
	販管費 -25億円	
	(内訳)	
	研究開発費	+18億円
	広告宣伝費	+29億円
	販売促進費	+8億円
	人件費	-50億円
その他	-29億円	

*返品調整引当金繰入・戻入調整後

注：金額は億円未満四捨五入



医療用医薬品：新薬パイプライン(1)

2018年度第3四半期決算発表時(1月30日)からの変更点

国内：タウリン散98%「大正」	
適応症	ミトコンドリア脳筋症・乳酸アシドーシス・脳卒中様発作(MELAS)症候群における脳卒中様発作の抑制
変更点	申請中 → 承認 (2019年2月21日)
海外：TS-161	
予定適応症	うつ病
変更点	臨床ステージに移行のためフェーズ1に追加
海外：TS-071	
予定適応症	2型糖尿病
変更点	フェーズ1 → 削除



医療用医薬品：新薬パイプライン(2)

大正製薬開発品：フェーズ2以降

(2019年5月13日現在)

	特長他 予定適応症	開発形態	国内／海外
フェーズ3			
TS-152 (注射)	抗TNF α 抗体 関節リウマチ	自社	国内
フェーズ2			
TS-091 (経口)	中枢性過眠症	自社	国内
TS-141 (経口)	小児 注意欠如・多動性障害 (AD/HD)	自社	国内
TS-133 (外用)	脱毛症	自社	国内
TS-142 (経口)	不眠症	自社	国内
TS-121 (経口)	うつ病	自社	海外

医療用医薬品：新薬パイプライン(3)



大正製薬開発品：フェーズ1

(2019年5月13日現在)

	対象疾患	自社／導入	国内／海外
フェーズ1			
TS-091 (経口)	中枢性過眠症	自社	海外
TS-134 (経口)	統合失調症	自社	海外
TS-161 (経口)	うつ病	自社	海外



株主還元について

- 2018年度配当：
1株当たり120円(配当性向:35.3%*)
(中間50円、期末60円+特別配当10円)
- 2019年度配当(予想)：
1株当たり110円(配当性向:30.9%*)
(中間50円、期末60円)
- 自己株式の消却について
消却する株式の数 5,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合5.55%)
消却予定日 2019年6月14日
- 配当、自社株買いの方針は変更なし
 - 配当性向30%(特別損益を除く)を目途、持続的な安定配当の実施を目指す
 - 特段の事情がない限り、1株当たり100円の年間配当を維持する

*配当性向は、特別損益を除いた当該期純利益により算出 15/18



今後の方向性



昨年度の取り組み

● 事業環境の変化に対応するための体制整備

既存事業の最適化

- 富士フイルム・富山化学 資本・業務提携解消
- 早期退職優遇制度の実施

成長に向けたアセットの獲得

- フランス UPSA社の株式・資産譲渡予約契約の締結
- ベトナム DHG(ハウザン)社の株式公開買付けの実施



持続的成長に向けた取組み

- **SM事業国内**
 - 販売チャネルの強化・拡大
 - スキンケア領域の育成
 - 食品領域の拡大

- **SM事業海外**
 - UPSA社の管理・運営体制の整備
 - DHG(ハウザン)社との連携強化

- **医薬事業**
 - 研究開発機能の強化
 - 後期開発品・製品の導入
 - 育成品の売上拡大